

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

平成29年03月17日

計画の名称	住田町の心地よい生活環境を支える道づくり（防災・安全）														
計画の期間	平成29年度 ～ 令和03年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	住田町														
計画の目標	道路修繕計画の策定を行い、利用者の利便性向上による交通の安全・安心な通行を確保する。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		399	A	389	B	0	C	10	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		2.5	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29	0	H33
1	道路機能を保全するために対策が必要な箇所の整備率			
	道路機能の保全を行う必要がある個所に対する改善整備率	37%	49%	66%
	改善整備率＝（改善整備済延長÷要改善計画延長）×100			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	道路	一般	住田町	直接	住田町	市町村 道	修繕	（1）新切新田線外3路線	舗装補修L=8.58 k m	住田町	■	■	■	■	■	389		未策定	
												小計						389		
											合計							389		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	C01-001	道路	一般	住田町	直接	住田町	市町村 道	調査	道路施設点検事業	調査1=8.19km	住田町	■	■	■	■	■	10		未策定	
		道路施設の定期点検を実施し適切な維持管理を行うことにより、施設の長寿命化を図るものである。																		
												小計						10		
											合計							10		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31		
配分額 (a)	11	10	21		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	11	10	21		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	11	10	21		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 住田町の心地よい生活環境を支える道づくり（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合	
I. 目標の妥当性 1) 計画の目標が住田町の総合計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえた、生活環境の向上と産業振興の基盤整備となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性がある。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性がある。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 指標・数値目標が分かりやすいものになっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標に対して十分な効果を得られる事業で構成されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) ハードとソフトの連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性	
III. 計画の実現可能性 1) ハード整備の必要性が整理されている。	○
III. 計画の実現可能性 2) ハード事業で保全される区域が明確である。	○

[illegible]